

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名	地区内集落名	作成年月	直近の更新年月
上越市	下箱井	下箱井	平成24年4月	令和2年12月

1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積（次頁 中心経営体経営面積計 A<B<地区内の耕地面積）		38.1	ha
② 地域内の耕地面積について、アンケート調査等に回答した耕作者の耕作面積の合計		24.9	ha
③ アンケート調査等に回答した、地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計		11.4	ha
i うち後継者のいる農業者の耕作面積の合計		4.7	ha
ii うち後継者のいない農業者の耕作面積の合計		6.7	ha
iii うち後継者について未回答の農業者の耕作面積の合計		0.0	ha
④ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	B-A	20.6	ha
⑤ 農地の貸付等の意向がある耕作面積の合計	C	9.4	ha
⑥ 今後の農地の引き受け可能耕作面積	B-A-C	11.2	ha
基盤整備の実施状況	<input type="checkbox"/> 整備済 <input type="checkbox"/> 整備中	ha	令和3年度事業採択予定
農地中間管理機構利用	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
(備考)			

注：④の面積は、次頁の「中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

2 対象地区の課題

- ・ほ場整備が計画され、令和4年度から基本設計及び換地業務が実施される予定である。
- ・負担金が発生することから、地権者に負担金の軽減を図るため機構集積協力金の活用を理解してもらう必要がある。

注：「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

- ・農地利用は、ほ場整備後、中心経営体である認定農業者3経営体が担うため、今後認定農業者に農地の集約化を図っていく。

4 中心経営体

No.	属性	農業者 (氏名・名称)	現状			今後の農地の引き受け意向 (概ね5～10年後)			備考
			経営作物	経営面積(ha)		経営作物	経営面積(ha)		
				うち集落 内(ha)			うち集落 内(ha)		
1	認農	A	水稲	6.6	5.3	水稲 大豆	16.3	16.3	
2	認農	B	水稲 大豆	6.5	5.3	水稲 大豆	16.2	16.2	
3	認農	C	水稲 大豆	1.6	1.6	水稲 大豆	5.6	5.6	
4	認農法	D	水稲	5.7	1.0	水稲	4.7	0.0	
5	認農	E	水稲	3.3	1.9	水稲	1.4	0.0	
6	認農	F	水稲	2.9	1.3	水稲	1.6	0.0	
7	認農	G	水稲	3.9	0.8	水稲	3.1	0.0	
8	認農	O	水稲	4.7	0.3	水稲	4.4	0.0	
9									
10									
11									
12									
計		8 人		35.2	A 17.5		53.3	B 38.1	

注1:「属性」

認農	認定農業者(個人)
認農法	認定農業者(法人)
認就	認定新規就農者
集	集落営農(法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断)
到達	基本構想水準到達者
申請予定	今後経営を拡大し、認定農業者等の申請をする予定の農業者(備考に詳細を記載)

注1:「経営作物」欄は、詳細な作物名まで記載する必要はありません。

注2:経営面積は、特定農作業受託を含めないでください。

5 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

1) 農地中間管理機構の活用方針 農業をリタイアする人は、原則として農地を機構に貸し付ける。
2) 基盤整備への取組方針 令和4年度から基本設計・換地業務、令和5年度工事着工予定。
3) 新規・特産化作物の導入方針 園芸作物の大豆等の生産に取り組む。
4) 賃貸借等の設定の際の相談手順 農家組合長に相談し、中心経営体の認定農業者と賃貸借契約を行う。
5) その他 無し。

6 農地の貸付け等の意向

No.	出し手	貸付け等の区分 (ha)			農地中間 管理機構 利用	貸付け時期	受け手
		貸付	作業 委託	売渡			
1	P	9.4			未定	R4	未定
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
	計	C 9.4	0.0	0.0			

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名	地区内集落名	作成年月	直近の更新年月
上越市	西松野木	西松野木	平成24年12月	令和2年12月

1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積（次頁 中心経営体経営面積計 A<B<地区内の耕地面積）	76.9	ha
② 地域内の耕地面積について、アンケート調査等に回答した耕作者の耕作面積の合計	54.7	ha
③ アンケート調査等に回答した、地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	6.0	ha
i うち後継者のいる農業者の耕作面積の合計	3.3	ha
ii うち後継者のいない農業者の耕作面積の合計	1.1	ha
iii うち後継者について未回答の農業者の耕作面積の合計	1.6	ha
④ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	B-A	9.2 ha
⑤ 農地の貸付等の意向がある耕作面積の合計	C	0.0 ha
⑥ 今後の農地の引き受け可能耕作面積	B-A-C	9.2 ha
基盤整備の実施状況	<input type="checkbox"/> 整備済 <input type="checkbox"/> 整備中	ha
農地中間管理機構利用	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
(備考)		

注：④の面積は、次頁の「中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

2 対象地区の課題

なし。

注：「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

・農地利用は、中心経営体である認定農業者2経営体、認定農業者(法人)2経営体が担い、今後、認定農業者に農地の集約化を図っていく。

4 中心経営体

No.	属性	農業者 (氏名・名称)	現状			今後の農地の引き受け意向 (概ね5～10年後)			備考
			経営作物	経営面積(ha)		経営作物	経営面積(ha)		
				うち集落 内(ha)			うち集落 内(ha)		
1	認農法	A	水稲	160.0	12.9	水稲	180.0	20.0	
2	認農法	B	水稲	49.8	3.0	水稲	65.0	3.0	
3	認農	C	水稲	7.9	7.9	水稲	10.0	10.0	
4	認農	D	水稲	20.2	0.5	水稲	20.2	0.5	
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
計		4 人		237.9	A 24.3		275.2	B 33.5	

注1:「属性」

認農	認定農業者(個人)
認農法	認定農業者(法人)
認就	認定新規就農者
集	集落営農(法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断)
到達	基本構想水準到達者
申請予定	今後経営を拡大し、認定農業者等の申請をする予定の農業者(備考に詳細を記載)

注1:「経営作物」欄は、詳細な作物名まで記載する必要はありません。

注2:経営面積は、特定農作業受託を含めないでください。

5 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

- 1) 農地中間管理機構の活用方針
農業をリタイア等する人は、原則として農地を機構に貸し付ける。
- 2) 基盤整備への取組方針
R4採択に向けて計画中。
- 3) 新規・特産化作物の導入方針
取組む予定ではあるが、詳細は検討中。
- 4) 賃貸借等の設定の際の相談手順
なし。
- 5) その他
なし。

6 農地の貸付け等の意向

No.	出し手	貸付け等の区分 (ha)			農地中間 管理機構 利用	貸付け時期	受け手
		貸付	作業 委託	売渡			
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
	計	C 0.0	0.0	0.0			

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名	地区内集落名	作成年月	直近の更新年月
上越市	藪野	藪野	平成24年4月	令和2年12月

1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積（次頁 中心経営体経営面積計 A<B<地区内の耕地面積）	14.2	ha
② 地域内の耕地面積について、アンケート調査等に回答した耕作者の耕作面積の合計	11.1	ha
③ アンケート調査等に回答した、地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
i うち後継者のいる農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
ii うち後継者のいない農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
iii うち後継者について未回答の農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
④ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	B-A	4.3 ha
⑤ 農地の貸付等の意向がある耕作面積の合計	C	4.3 ha
⑥ 今後の農地の引き受け可能耕作面積	B-A-C	0.0 ha
基盤整備の実施状況	<input type="checkbox"/> 整備済 <input type="checkbox"/> 整備中	ha
農地中間管理機構利用	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
(備考)		

注：④の面積は、次頁の「中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

2 対象地区の課題

・集落内に受け手がない。

注：「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

・農地利用は、中心経営体である認定農業者(法人)1経営体及び認定農業者1経営体が担うほか、認定新規就農者の受け入れを促進することにより対応していく。

4 中心経営体

No.	属性	農業者 (氏名・名称)	現状			今後の農地の引き受け意向 (概ね5～10年後)			備考
			経営作物	経営面積(ha)		経営作物	経営面積(ha)		
				うち集落 内(ha)			うち集落 内(ha)		
1	認農法	A	水稲 野菜等	30.0	6.0	水稲 野菜等	50.0	10.2	
2	認農	B	水稲 大豆	18.0	0.9	水稲 大豆	20.0	1.0	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
計		2 人		48.0	A 6.9		70.0	B 11.2	

注1:「属性」

認農	認定農業者(個人)
認農法	認定農業者(法人)
認就	認定新規就農者
集	集落営農(法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断)
到達	基本構想水準到達者
申請予定	今後経営を拡大し、認定農業者等の申請をする予定の農業者(備考に詳細を記載)

注1:「経営作物」欄は、詳細な作物名まで記載する必要はありません。

注2:経営面積は、特定農作業受託を含めないでください。

5 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

1) 農地中間管理機構の活用方針 農業をリタイアする人は、原則として農地を機構に貸し付ける。
2) 基盤整備への取組方針 R5事業採択に向けて、農業の生産効率の向上や農地集積・集約を図るため、大区画化・汎用化等の基盤整備に取り組む。
3) 新規・特産化作物の導入方針 今後検討していく。
4) 賃貸借等の設定の際の相談手順 なし。
5) その他 なし。

6 農地の貸付け等の意向

No.	出し手	貸付け等の区分 (ha)			農地中間 管理機構 利用	貸付け時期	受け手
		貸付	作業 委託	売渡			
1	C	2.5			未定	未定	未定
2	D	1.8			未定	未定	未定
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
	計	C 4.3	0.0	0.0			

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名	地区内集落名	作成年月	直近の更新年月
上越市	中ノ俣	中ノ俣	平成25年2月	令和2年12月

1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積（次頁 中心経営体経営面積計 A<B<地区内の耕地面積）	5.0	ha
② 地域内の耕地面積について、アンケート調査等に回答した耕作者の耕作面積の合計	4.4	ha
③ アンケート調査等に回答した、地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	3.6	ha
i うち後継者のいる農業者の耕作面積の合計	0.8	ha
ii うち後継者のいない農業者の耕作面積の合計	2.8	ha
iii うち後継者について未回答の農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
④ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	B-A	0.0 ha
⑤ 農地の貸付等の意向がある耕作面積の合計	C	0.0 ha
⑥ 今後の農地の引き受け可能耕作面積	B-A-C	0.0 ha
基盤整備の実施状況	<input checked="" type="checkbox"/> 整備済 <input type="checkbox"/> 整備中	ha
農地中間管理機構利用	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
(備考) ・耕作者は70歳～90歳台		

注：④の面積は、次頁の「中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

2 対象地区の課題

・担い手不足。 ・用水の維持管理に苦勞する。

注：「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

・農地利用は、中心となる経営体がないことから個別農家が協力し、現状を維持して行く。

4 中心経営体

No.	属性	農業者 (氏名・名称)	現状			今後の農地の引き受け意向 (概ね5～10年後)			備考
			経営作物	経営面積(ha)		経営作物	経営面積(ha)		
				うち集落 内(ha)			うち集落 内(ha)		
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
計		0 人		0.0	A 0.0		0.0	B 0.0	

注1:「属性」

認農	認定農業者(個人)
認農法	認定農業者(法人)
認就	認定新規就農者
集	集落営農(法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断)
到達	基本構想水準到達者
申請予定	今後経営を拡大し、認定農業者等の申請をする予定の農業者(備考に詳細を記載)

注1:「経営作物」欄は、詳細な作物名まで記載する必要はありません。

注2:経営面積は、特定農作業受託を含めないでください。

5 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

1) 農地中間管理機構の活用方針 農地中間管理機構の活用予定はない。
2) 基盤整備への取組方針 なし。
3) 新規・特産化作物の導入方針 なし。
4) 賃貸借等の設定の際の相談手順 なし。
5) その他 なし。

6 農地の貸付け等の意向

No.	出し手	貸付け等の区分 (ha)			農地中間 管理機構 利用	貸付け時期	受け手
		貸付	作業 委託	売渡			
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
	計	C 0.0	0.0	0.0			

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名	地区内集落名	作成年月	直近の更新年月
上越市	上曽根	上曽根	平成24年4月	令和2年12月

1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積（次頁 中心経営体経営面積計 A<B<地区内の耕地面積）	18.0	ha
② 地域内の耕地面積について、アンケート調査等に回答した耕作者の耕作面積の合計	14.6	ha
③ アンケート調査等に回答した、地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	8.2	ha
i うち後継者のいる農業者の耕作面積の合計	3.2	ha
ii うち後継者のいない農業者の耕作面積の合計	5.0	ha
iii うち後継者について未回答の農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
④ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	B-A	10.2 ha
⑤ 農地の貸付等の意向がある耕作面積の合計	C	7.5 ha
⑥ 今後の農地の引き受け可能耕作面積	B-A-C	2.7 ha
基盤整備の実施状況	<input type="checkbox"/> 整備済 <input checked="" type="checkbox"/> 整備中	1.8 ha
農地中間管理機構利用	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
(備考)		

注：④の面積は、次頁の「中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

2 対象地区の課題

・ほ場の区画が小さく作業効率が悪いなど、ほ場条件の悪いところが多い。

注：「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

・農地利用は、集落内に中心経営体となる認定農業者がいないため、入り作を希望する集落外の認定農業者1経営体、認定農業者(法人)1経営体に農地を集約化していく。

4 中心経営体

No.	属性	農業者 (氏名・名称)	現状			今後の農地の引き受け意向 (概ね5～10年後)			備考
			経営作物	経営面積(ha)		経営作物	経営面積(ha)		
				うち集落 内(ha)			うち集落 内(ha)		
1	認農	A	水稲	14.8	5.3	水稲	20.0	10.5	
2	認農法	B	水稲 大豆	186.0	0.0	水稲 大豆	200.0	5.0	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
計		2 人		200.8	A 5.3		220.0	B 15.5	

注1:「属性」

認農	認定農業者(個人)
認農法	認定農業者(法人)
認就	認定新規就農者
集	集落営農(法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断)
到達	基本構想水準到達者
申請予定	今後経営を拡大し、認定農業者等の申請をする予定の農業者(備考に詳細を記載)

注1:「経営作物」欄は、詳細な作物名まで記載する必要はありません。

注2:経営面積は、特定農作業受託を含めないでください。

5 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

1) 農地中間管理機構の活用方針 原則として農地を機構に貸し付ける。
2) 基盤整備への取組方針 農業の生産効率の向上や農地集積、集約を図るため、大区画化、汎用化等の基盤整備に取り組んでいる。
3) 新規・特産化作物の導入方針 なし。
4) 賃貸借等の設定の際の相談手順 なし。
5) その他 なし。

6 農地の貸付け等の意向

No.	出し手	貸付け等の区分 (ha)			農地中間 管理機構 利用	貸付け時期	受け手
		貸付	作業 委託	売渡			
1	C	2.6			未定	未定	未定
2	D	1.2			〃	〃	〃
3	E	1.4			〃	〃	〃
4	F	0.6			〃	〃	〃
5	G	1.7			〃	〃	〃
6							
7							
8							
9							
10							
	計	C 7.5	0.0	0.0			

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名	地区内集落名	作成年月	直近の更新年月
上越市	石橋	石橋	平成24年4月	令和2年12月

1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積（次頁 中心経営体経営面積計 A<B<地区内の耕地面積）	1.0	ha
② 地域内の耕地面積について、アンケート調査等に回答した耕作者の耕作面積の合計	0.8	ha
③ アンケート調査等に回答した、地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	0.5	ha
i うち後継者のいる農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
ii うち後継者のいない農業者の耕作面積の合計	0.5	ha
iii うち後継者について未回答の農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
④ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	B-A	0.0 ha
⑤ 農地の貸付等の意向がある耕作面積の合計	C	0.0 ha
⑥ 今後の農地の引き受け可能耕作面積	B-A-C	0.0 ha
基盤整備の実施状況	<input type="checkbox"/> 整備済 <input type="checkbox"/> 整備中	ha
農地中間管理機構利用	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
(備考)		

注：④の面積は、次頁の「中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

2 対象地区の課題

<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化と後継者不足。 ・農道が狭くほ場も小さい等から受け手が見つからず、管理水田が増えている。

注：「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

<ul style="list-style-type: none"> ・現状を維持していく。

4 中心経営体

No.	属性	農業者 (氏名・名称)	現状			今後の農地の引き受け意向 (概ね5～10年後)			備考
			経営作物	経営面積(ha)		経営作物	経営面積(ha)		
				うち集落 内(ha)			うち集落 内(ha)		
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
計		0 人		0.0	A 0.0		0.0	B 0.0	

注1:「属性」

認農	認定農業者(個人)
認農法	認定農業者(法人)
認就	認定新規就農者
集	集落営農(法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断)
到達	基本構想水準到達者
申請予定	今後経営を拡大し、認定農業者等の申請をする予定の農業者(備考に詳細を記載)

注1:「経営作物」欄は、詳細な作物名まで記載する必要はありません。

注2:経営面積は、特定農作業受託を含めないでください。

5 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

1) 農地中間管理機構の活用方針 活用しない。
2) 基盤整備への取組方針 なし。
3) 新規・特産化作物の導入方針 なし。
4) 賃貸借等の設定の際の相談手順 なし。
5) その他 なし。

6 農地の貸付け等の意向

No.	出し手	貸付け等の区分 (ha)			農地中間 管理機構 利用	貸付け時期	受け手
		貸付	作業 委託	売渡			
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
	計	C 0.0	0.0	0.0			

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名	地区内集落名	作成年月	直近の更新年月
上越市	大澗	大澗	平成24年4月	令和2年12月

1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積（次頁 中心経営体経営面積計 A<B<地区内の耕地面積）	20.4	ha
② 地域内の耕地面積について、アンケート調査等に回答した耕作者の耕作面積の合計	13.6	ha
③ アンケート調査等に回答した、地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	5.0	ha
i うち後継者のいる農業者の耕作面積の合計	4.8	ha
ii うち後継者のいない農業者の耕作面積の合計	0.2	ha
iii うち後継者について未回答の農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
④ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	B-A	0.0 ha
⑤ 農地の貸付等の意向がある耕作面積の合計	C	0.0 ha
⑥ 今後の農地の引き受け可能耕作面積	B-A-C	0.0 ha
基盤整備の実施状況	<input checked="" type="checkbox"/> 整備済 <input type="checkbox"/> 整備中 ha	S42
農地中間管理機構利用	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
(備考)		

注：④の面積は、次頁の「中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

2 対象地区の課題

- ・農地の貸付意向が多く、担い手だけでは担いられない。
- ・担い手の農地管理が悪く、出し手へ戻し非農地とする必要がある。

注：「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

- ・兼業農家を中心とし、条件の良いほ場を残すようにしていく。

4 中心経営体

No.	属性	農業者 (氏名・名称)	現状			今後の農地の引き受け意向 (概ね5～10年後)			備考
			経営作物	経営面積(ha)		経営作物	経営面積(ha)		
				うち集落 内(ha)			うち集落 内(ha)		
1	認農	A	水稲 そば	3.0	3.0	水稲 そば	3.0	3.0	
2	認農法	B	水稲 そば	2.0 3.0	2.0 3.0	水稲 そば	2.0 3.0	2.0 3.0	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
計		2 人		8.0	A 8.0		8.0	B 8.0	

注1:「属性」

認農	認定農業者(個人)
認農法	認定農業者(法人)
認就	認定新規就農者
集	集落営農(法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断)
到達	基本構想水準到達者
申請予定	今後経営を拡大し、認定農業者等の申請をする予定の農業者(備考に詳細を記載)

注1:「経営作物」欄は、詳細な作物名まで記載する必要はありません。

注2:経営面積は、特定農作業受託を含めないでください。

5 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

1) 農地中間管理機構の活用方針 農地所有者は原則として農地を機構に貸し付ける。
2) 基盤整備への取組方針 なし。
3) 新規・特産化作物の導入方針 なし。
4) 賃貸借等の設定の際の相談手順 なし。
5) その他 なし。

6 農地の貸付け等の意向

No.	出し手	貸付け等の区分 (ha)			農地中間 管理機構 利用	貸付け時期	受け手
		貸付	作業 委託	売渡			
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
	計	C 0.0	0.0	0.0			

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名	地区内集落名	作成年月	直近の更新年月
上越市	新光町	新光町	平成27年2月	令和2年12月

1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積（次頁 中心経営体経営面積計 A<B<地区内の耕地面積）	15.0	ha
② 地域内の耕地面積について、アンケート調査等に回答した耕作者の耕作面積の合計	7.6	ha
③ アンケート調査等に回答した、地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	2.6	ha
i うち後継者のいる農業者の耕作面積の合計	0.6	ha
ii うち後継者のいない農業者の耕作面積の合計	2.0	ha
iii うち後継者について未回答の農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
④ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	B-A	0.0 ha
⑤ 農地の貸付等の意向がある耕作面積の合計	C	0.0 ha
⑥ 今後の農地の引き受け可能耕作面積	B-A-C	0.0 ha
基盤整備の実施状況	<input type="checkbox"/> 整備済 <input type="checkbox"/> 整備中	ha
農地中間管理機構利用	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
(備考)		

注：④の面積は、次頁の「中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

2 対象地区の課題

- ・耕作者の高齢化が進んでいる
- ・後継者の確保が難しい
- ・圃場の条件が悪い(10a区画、土側溝)

注：「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

- ・個別農家にて協力し現状を維持する。

4 中心経営体

No.	属性	農業者 (氏名・名称)	現状			今後の農地の引き受け意向 (概ね5～10年後)			備考
			経営作物	経営面積(ha)		経営作物	経営面積(ha)		
				うち集落 内(ha)			うち集落 内(ha)		
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
計		0 人		0.0	A 0.0		0.0	B 0.0	

注1:「属性」

認農	認定農業者(個人)
認農法	認定農業者(法人)
認就	認定新規就農者
集	集落営農(法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断)
到達	基本構想水準到達者
申請予定	今後経営を拡大し、認定農業者等の申請をする予定の農業者(備考に詳細を記載)

注1:「経営作物」欄は、詳細な作物名まで記載する必要はありません。

注2:経営面積は、特定農作業受託を含めないでください。

5 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

1) 農地中間管理機構の活用方針 特に決めていない
2) 基盤整備への取組方針 予定はない 近隣集落で基盤整備の構想があれば検討の余地あり
3) 新規・特産化作物の導入方針 なし
4) 賃貸借等の設定の際の相談手順 なし
5) その他 なし

6 農地の貸付け等の意向

No.	出し手	貸付け等の区分 (ha)			農地中間 管理機構 利用	貸付け時期	受け手
		貸付	作業 委託	売渡			
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
	計	C 0.0	0.0	0.0			

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名	地区内集落名	作成年月	直近の更新年月
上越市	中桑取	中桑取	平成24年4月	令和2年12月

1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積（次頁 中心経営体経営面積計 A<B<地区内の耕地面積）	1.5	ha
② 地域内の耕地面積について、アンケート調査等に回答した耕作者の耕作面積の合計	1.1	ha
③ アンケート調査等に回答した、地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	0.6	ha
i うち後継者のいる農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
ii うち後継者のいない農業者の耕作面積の合計	0.6	ha
iii うち後継者について未回答の農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
④ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	B-A	0.0 ha
⑤ 農地の貸付等の意向がある耕作面積の合計	C	0.0 ha
⑥ 今後の農地の引き受け可能耕作面積	B-A-C	0.0 ha
基盤整備の実施状況	<input type="checkbox"/> 整備済 <input type="checkbox"/> 整備中	ha
農地中間管理機構利用	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
(備考)		

注：④の面積は、次頁の「中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

2 対象地区の課題

- ・地区内の農地が少なく、基盤整備に取り組めない。
- ・耕作者の高齢化が進み、後継者不足のため10年後の耕作に不安がある。
- ・用水の確保に苦慮している。
- ・鳥獣被害が甚大。

注：「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

- ・中心となる経営体がないため、個別農家にて協力し現状を維持する。

4 中心経営体

No.	属性	農業者 (氏名・名称)	現状			今後の農地の引き受け意向 (概ね5～10年後)			備考
			経営作物	経営面積(ha)		経営作物	経営面積(ha)		
				うち集落 内(ha)			うち集落 内(ha)		
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
計		0 人		0.0	A 0.0		0.0	B 0.0	

注1:「属性」

認農	認定農業者(個人)
認農法	認定農業者(法人)
認就	認定新規就農者
集	集落営農(法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断)
到達	基本構想水準到達者
申請予定	今後経営を拡大し、認定農業者等の申請をする予定の農業者(備考に詳細を記載)

注1:「経営作物」欄は、詳細な作物名まで記載する必要はありません。

注2:経営面積は、特定農作業受託を含めないでください。

5 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

1) 農地中間管理機構の活用方針 借り受け農家がないため、活用の見込み無し
2) 基盤整備への取組方針 なし
3) 新規・特産化作物の導入方針 なし
4) 賃貸借等の設定の際の相談手順 なし
5) その他 なし

6 農地の貸付け等の意向

No.	出し手	貸付け等の区分 (ha)			農地中間 管理機構 利用	貸付け時期	受け手
		貸付	作業 委託	売渡			
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
	計	C 0.0	0.0	0.0			

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名	地区内集落名	作成年月	直近の更新年月
上越市	藤巻	藤巻	平成26年10月	令和2年12月

1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積（次頁 中心経営体経営面積計 A<B<地区内の耕地面積）	26.7	ha
② 地域内の耕地面積について、アンケート調査等に回答した耕作者の耕作面積の合計	13.5	ha
③ アンケート調査等に回答した、地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	4.7	ha
i うち後継者のいる農業者の耕作面積の合計	3.0	ha
ii うち後継者のいない農業者の耕作面積の合計	1.4	ha
iii うち後継者について未回答の農業者の耕作面積の合計	0.3	ha
④ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	B-A	0.0 ha
⑤ 農地の貸付等の意向がある耕作面積の合計	C	0.0 ha
⑥ 今後の農地の引き受け可能耕作面積	B-A-C	0.0 ha
基盤整備の実施状況	<input type="checkbox"/> 整備済 <input type="checkbox"/> 整備中	ha 近隣集落と一体で87haのほ場整備事業が県事業で採択された
農地中間管理機構利用	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
(備考) 近隣集落と一体で87haのほ場整備事業が、県事業で採択されている (予定)R2~R5 測量調査 R6~ 面工事		

注：④の面積は、次頁の「中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

2 対象地区の課題

<ul style="list-style-type: none"> ・現在の耕作者の大半が高齢者(70歳前後)であるが、後継者がいない。 ・集落内農地の耕作者は集落外からの入作者もいるが、現在の耕作で手一杯であり、今以上の集積、集約は望めない。(自己所有の農業機械が使えなくなれば、耕作放棄地になる可能性が高い)

注：「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

<ul style="list-style-type: none"> ・ほ場整備が終わるまでは、現在の耕作者が引き続き、耕作を行う。 ・ほ場整備後は、集落内に担い手がいないため、他集落の農業者に集積、集約を進める。

4 中心経営体

No.	属性	農業者 (氏名・名称)	現状			今後の農地の引き受け意向 (概ね5～10年後)			備考
			経営作物	経営面積(ha)		経営作物	経営面積(ha)		
				うち集落 内(ha)			うち集落 内(ha)		
1	認農	A	水稲 大豆 そば	3.7	0.7	水稲 大豆 そば	3.7	0.7	
2	その他	B	水稲	2.6	2.1	水稲	2.6	2.1	
3	認農	C	水稲	15.3	0.5	水稲	15.3	0.5	
4	その他	D	水稲	2.9	0.1	水稲	2.9	0.1	
5	認農	E	水稲	4.4	3.8	水稲	4.4	3.8	
6	認農	F	水稲	3.5	1.0	水稲	3.5	1.0	
7									
8									
9									
10									
11									
12									
計		6 人		32.4	A 8.2		32.4	B 8.2	

農地CD 602

注1:「属性」

認農	認定農業者(個人)
認農法	認定農業者(法人)
認就	認定新規就農者
集	集落営農(法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断)
到達	基本構想水準到達者
申請予定	今後経営を拡大し、認定農業者等の申請をする予定の農業者(備考に詳細を記載)
その他	集落の担い手であるが、認定農業者の申請は予定していない。

注1:「経営作物」欄は、詳細な作物名まで記載する必要はありません。

注2:経営面積は、特定農作業受託を含めないでください。

5 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

1) 農地中間管理機構の活用方針	・出し手、受け手、双方の意向により活用する。
2) 基盤整備への取組方針	・県の採択を受け実施が確実なことから、県の計画に合わせて事業を進める。
3) 新規・特産化作物の導入方針	・ほ場整備完了後に畑作物の栽培を行う。 (そのため、玉ねぎ等の試験栽培を実施)
4) 賃貸借等の設定の際の相談手順	なし
5) その他	なし

6 農地の貸付け等の意向

No.	出し手	貸付け等の区分 (ha)			農地中間 管理機構 利用	貸付け時期	受け手
		貸付	作業 委託	売渡			
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
	計	C 0.0	0.0	0.0			

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名	地区内集落名	作成年月	直近の更新年月
上越市	有間川・丹原	有間川・丹原	平成24年4月	令和2年12月

1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積（次頁 中心経営体経営面積計 A<B<地区内の耕地面積）	9.0	ha
② 地域内の耕地面積について、アンケート調査等に回答した耕作者の耕作面積の合計	4.9	ha
③ アンケート調査等に回答した、地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	1.6	ha
i うち後継者のいる農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
ii うち後継者のいない農業者の耕作面積の合計	1.1	ha
iii うち後継者について未回答の農業者の耕作面積の合計	0.5	ha
④ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	B-A	0.0 ha
⑤ 農地の貸付等の意向がある耕作面積の合計	C	0.0 ha
⑥ 今後の農地の引き受け可能耕作面積	B-A-C	0.0 ha
基盤整備の実施状況	<input checked="" type="checkbox"/> 整備済 <input type="checkbox"/> 整備中 ha	
農地中間管理機構利用	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
(備考)		

注：④の面積は、次頁の「中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

2 対象地区の課題

- ・耕作者の高齢化が進み、後継者がいない。
- ・鳥獣被害が甚大。

注：「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

- ・現在の耕作者を中心に、協力し現状を維持する。

4 中心経営体

No.	属性	農業者 (氏名・名称)	現状			今後の農地の引き受け意向 (概ね5～10年後)			備考
			経営作物	経営面積(ha)		経営作物	経営面積(ha)		
				うち集落 内(ha)			うち集落 内(ha)		
1	認農	A	水稲	1.5	1.5	水稲	1.5	1.5	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
計		1 人		1.5	A 1.5		1.5	B 1.5	

注1:「属性」

認農	認定農業者(個人)
認農法	認定農業者(法人)
認就	認定新規就農者
集	集落営農(法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断)
到達	基本構想水準到達者
申請予定	今後経営を拡大し、認定農業者等の申請をする予定の農業者(備考に詳細を記載)

注1:「経営作物」欄は、詳細な作物名まで記載する必要はありません。

注2:経営面積は、特定農作業受託を含めないでください。

5 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

1) 農地中間管理機構の活用方針 なし
2) 基盤整備への取組方針 なし
3) 新規・特産化作物の導入方針 なし
4) 賃貸借等の設定の際の相談手順 なし
5) その他 ・用水路の目地や段差等を修繕し維持していく。

6 農地の貸付け等の意向

No.	出し手	貸付け等の区分 (ha)			農地中間 管理機構 利用	貸付け時期	受け手
		貸付	作業 委託	売渡			
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
	計	C 0.0	0.0	0.0			